

東証1部(4733)

勘定奉行の



# 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

## 2017年3月期 決算 2018年3月期 事業計画・戦略 説明会

2017年4月26日

# 2017年3月期 決算の概要

売上高

前年同期比 **6.3%増**

奉行保守契約料(マイナンバーサービスを含む)が前年比**1,962**百万円の増収(**20.8%増**)となり、サービス売上全体でも**1,838**百万円の増収(**16.4%増**)となったため、ソリューション売上及び関連製品売上の減収をカバーした。

売上総利益

前年同期比 **6.8%増**

◆**原材料費が44百万円、人件費が70百万円増加**

営業利益

前年同期比 **8.8%増**

◆**研究開発費を含む人件費の増加が222百万円、租税公課の増加が187百万円等により、販売費及び一般管理費が455百万円増加**

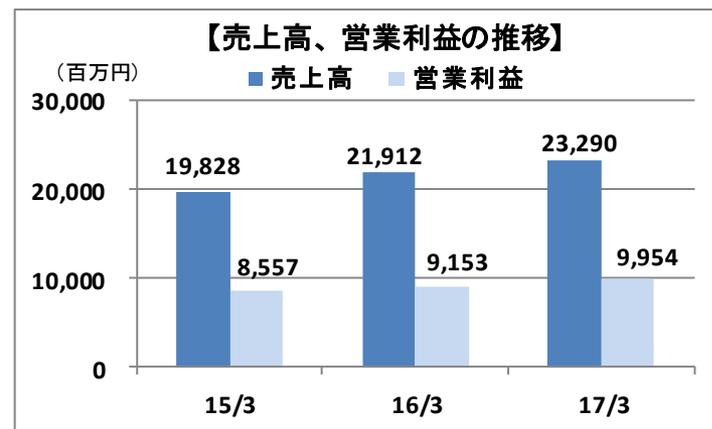
経常利益

前年同期比 **5.2%増**

◆**受取配当金が65百万円減少、貸倒引当金繰入額を114百万円計上**

当期利益

前年同期比 **12.2%増**



# 2017年3月期 決算の概要

(百万円)	16/3期		17/3期	17/3期		
		構成比(%)	予想		構成比(%)	前期比(%)
売上高	21,912	100.0	22,500	23,290	100.0	6.3
売上総利益	18,490	84.4	19,180	19,746	84.8	6.8
販売管理費	9,337	42.6	9,700	9,792	42.0	4.9
営業利益	9,153	41.8	9,480	9,954	42.7	8.8
営業外損益	1,299	5.9	800	1,041	4.5	△19.9
経常利益	10,452	47.7	10,280	10,995	47.2	5.2
当期利益	6,834	31.2	7,100	7,669	32.9	12.2

(百万円)	16/3期		17/3期	17/3期		
		構成比(%)	予想		構成比(%)	前期比(%)
ソリューション	7,293	33.3	6,460	7,018	30.1	△3.8
関連製品	3,427	15.6	3,200	3,241	13.9	△5.4
サービス	11,192	51.1	12,840	13,031	56.0	16.4
合計	21,912	100.0	22,500	23,290	100.0	6.3

## ソリューション

- ◆ 上期は前期のマイナンバー特需の反動で前年同期比334百万円の減収(△9.4%)となったが、下期は奉行21Ver.5のバージョンアップにより同59百万円の増収(1.6%)となった。

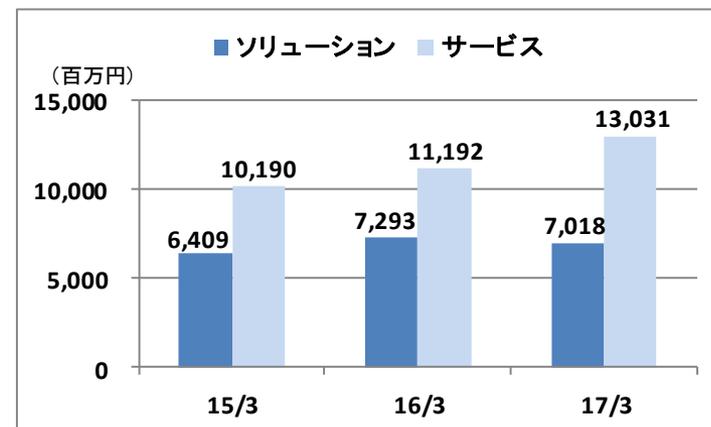
## 関連製品

- ◆ サプライ製品売上が62百万円増加
- ◆ 奉行連動ソリューション売上が217百万円減少

## サービス

- ◆ 奉行保守契約料が1,962百万円増加
- ◆ インストラクター指導料収入が101百万円減少

【ソリューション、サービスの推移】



# ソリューション別出荷数量 (本数ベース、バージョンアップ含む)

(単位:本)	16/3期		17/3期		
		構成比(%)		構成比(%)	前期比(%)
奉行 V E R P	1,774	6.2	1,118	4.2	△37.0
新 E R P	342	1.2	349	1.3	2.0
NETWORK Edition	4,879	17.0	4,455	16.7	△8.7
S t a n d a l o n e	20,856	72.4	19,908	74.6	△4.5
J シ ス テ ム	920	3.2	846	3.2	△8.0
合 計	28,771	100.0	26,676	100.0	△7.3

## 前年との比較

	新規本数	バージョンアップ本数
奉行 V E R P	26.7%減少	45.7%減少
新 E R P	10.2%減少	4.6%増加
NETWORK Edition	38.2%減少	4.8%増加
S t a n d a l o n e	40.0%減少	12.1%増加
J シ ス テ ム	1.5%減少	24.2%減少

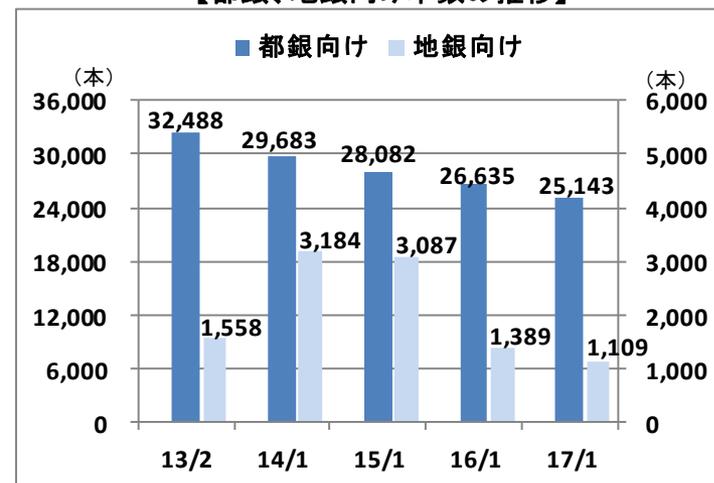
## ◆ 都銀向けOEM製品

- 2017年1月末稼働本数：25,143本
- 2016年1月末稼働本数：26,635本

## ◆ 地銀向けOFFICEBANK

- 当期出荷本数：1,109本(前年同期：1,389本)

【都銀、地銀向け本数の推移】



提携先	商品名	提供時期
U F J 銀行	U-LINE Xtra	1998年5月
東京三菱銀行	せるふバンク	2000年5月
三井住友銀行	パソコンバンク・ナビ・ジュニア	2000年9月
みずほ銀行	みずほ2000	2000年9月

《EBソリューション》

Electronic Bankingの略。企業や家庭のコンピュータと金融機関とを通信回線で結び、オフィス・自宅にいながらにして金融機関のサービスを利用すること。

# 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)	16/3期		17/3期		
		構成比(%)		構成比(%)	前期比(%)
売上高	21,912	100.0	23,290	100.0	6.3
販売及び管理費	9,337	42.6	9,792	42.0	4.9
販管人件費	2,892	13.2	3,005	12.9	3.9
研究開発費	2,235	10.2	2,344	10.1	4.9
広告宣伝費	836	3.8	810	3.5	△3.1
地代家賃	465	2.1	484	2.1	4.1
減価償却費	189	0.9	222	1.0	17.5
その他経費	2,720	12.4	2,927	12.6	7.6

注) 伸率は前年同期比増減率

## ◆「その他経費」の主な増加項目

- ▶ 支払手数料 54百万円増
- ▶ 租税公課 187百万円増(外形標準課税の拡大)

# 貸借対照表－資産の部

		16/3	17/3	増減
				(百万円)
流動資産	現金預金	69,699	81,310	11,611
	受取手形	1,164	1,356	192
	売掛金	5,834	6,155	321
	有価証券	838	—	△838
	たな卸資産	219	198	△21
	その他	746	551	△195
	貸倒引当金	△17	△10	7
固定資産	有形固定資産	295	477	182
	無形固定資産	464	418	△46
	投資その他の資産	33,183	27,475	△5,708
資産合計		112,425	117,930	5,505

# 貸借対照表－負債・資本の部

		16/3	17/3	増減
(百万円)				
負債合計	買掛金	260	234	△26
	未払金	576	529	△47
	未払法人税等	1,489	1,920	431
	前受収益	9,502	9,962	460
	退職給付引当金	1,368	1,467	99
	その他	3,699	3,776	77
負債合計		16,894	17,888	994
資本合計	資本金	10,519	10,519	—
	資本剰余金	18,949	18,949	—
	利益剰余金	61,165	66,204	5,039
	有価証券評価差額金	10,246	9,719	△527
	自己株式	△5,348	△5,349	△1
資本合計		95,531	100,042	4,511
負債・資本		112,425	117,930	5,505

# キャッシュ・フロー サマリー

(百万円)	16/3	17/3	主な増減理由	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,552	8,677	税引前利益	10,955
			減価償却費	307
			売上債権増加額	△513
			未払費用増加額	108
			前受収益増加額	460
			法人税等支払額	△2,730
			その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,235	5,565	投資有価証券の売却等	6,053
			有形固定資産の取得	△330
			無形固定資産の取得	△144
			その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,180	△2,631	配当金支払	△2,631
現金及び現金同等物の増加額	11,607	11,611		
現金及び現金同等物期首残高	58,082	69,689		
現金及び現金同等物期末残高	69,689	81,300		

# 2018年3月期 事業計画

# 計画の前提

**売上高** 前年同期比 **3.0%増** **240億円**

(百万円)	上期	下期	通期計画
ソリューション	3,270	3,840	7,110
関連製品	1,440	1,860	3,300
サービス	6,590	7,000	13,590
合計	11,300	12,700	24,000

(参考:前期実績)

前上期	前下期
3,214	3,804
1,433	1,808
6,353	6,678
11,000	12,290

**営業利益** 前年同期比 **1.3%増** **100.8億円**

- ◆ 販管費については、研究開発費を含む人件費の増加を3.5億円、その他諸経費の増加を1億円見込む
- ◆ 奉行フォーラムは例年同様、第3四半期に開催

**経常利益** 前年同期比 **0.8%増** **110.8億円**

- ◆ 上場リートからの配当金収入を通期で8億円見込む
- ◆ 投資事業組合運用益を2億円見込む

**当期利益** 前年同期比 **0.2%減** **76億円**

# 2018年3月期 通期事業計画

(百万円)	17/3期		18/3期 計画			
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	前期比(%)
売上高	23,290	100.0	24,000	100.0	710	3.0
売上総利益	19,746	84.8	20,330	84.7	584	3.0
販売管理費	9,792	42.0	10,250	42.7	458	4.7
営業利益	9,954	42.7	10,080	42.0	126	1.3
営業外損益	1,041	4.5	1,000	4.2	△41	△3.9
経常利益	10,995	47.2	11,080	46.2	85	0.8
当期利益	7,669	32.9	7,656	31.9	△13	△0.2

18/3期の法人税等実効税率:30.9%

(百万円)	17/3期		18/3期 計画			
		構成比(%)		構成比(%)	増減額	前期比(%)
ソリューション	7,018	30.1	7,110	29.6	92	1.3
関連製品	3,241	13.9	3,300	13.8	59	1.8
サービス	13,031	56.0	13,590	56.6	559	4.3
合計	23,290	100.0	24,000	100.0	710	3.0

## ソリューション

## 関連製品

## サービス

奉行シリーズのバージョンアップは減少するが、「働き方改革」の推進により、就業奉行・給与奉行の需要が増加することに期待。

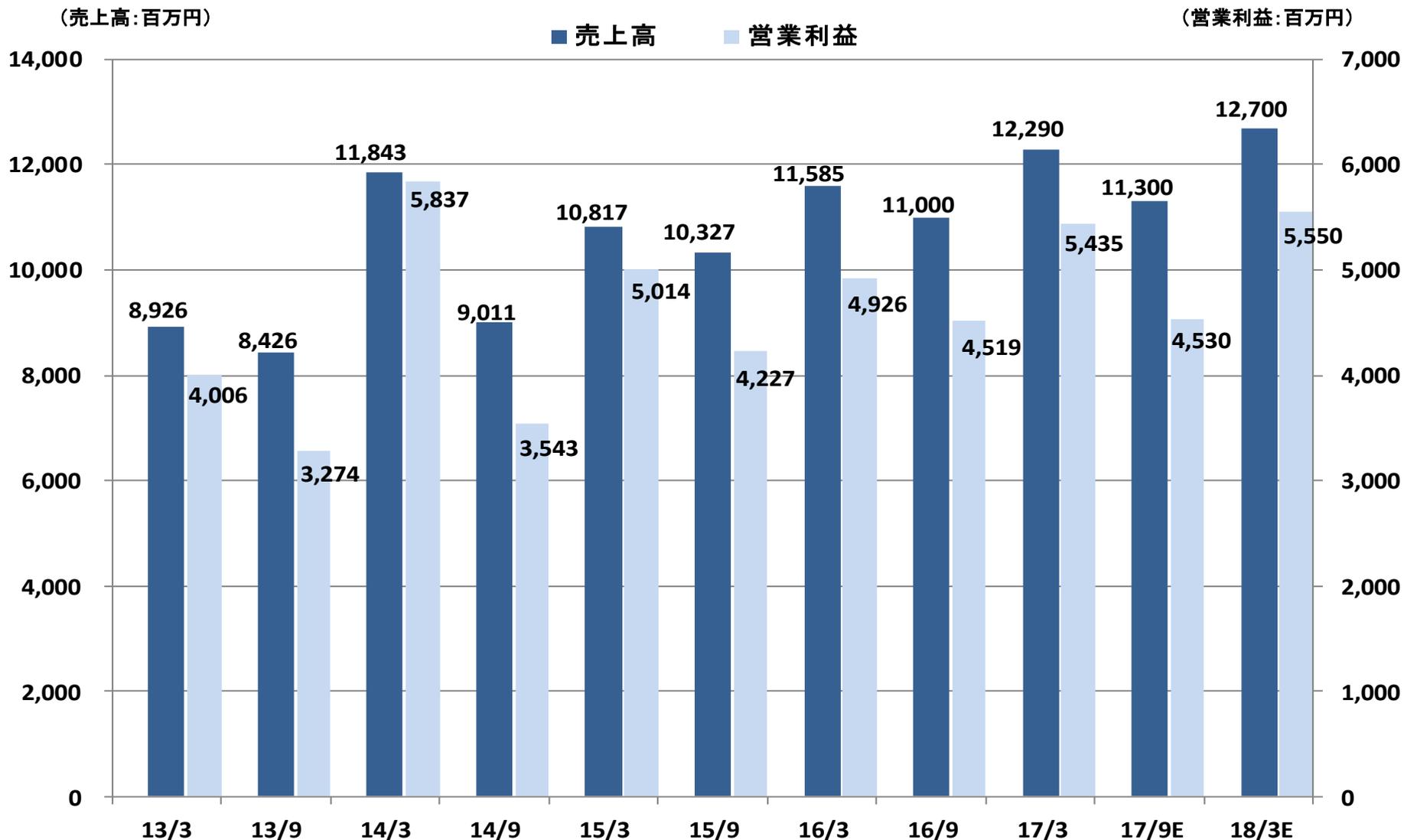
- ◆ B/S上の前受収益残高の増加(前年比460百万円増)による保守契約料の増収を見込む
- ◆ 奉行10 LLS(Long Life Support)、マイナンバーサービス、勤怠管理サービス等の契約増に期待

※マイナンバー関連前受収益の残高推移(新規受注金額の累計残高)

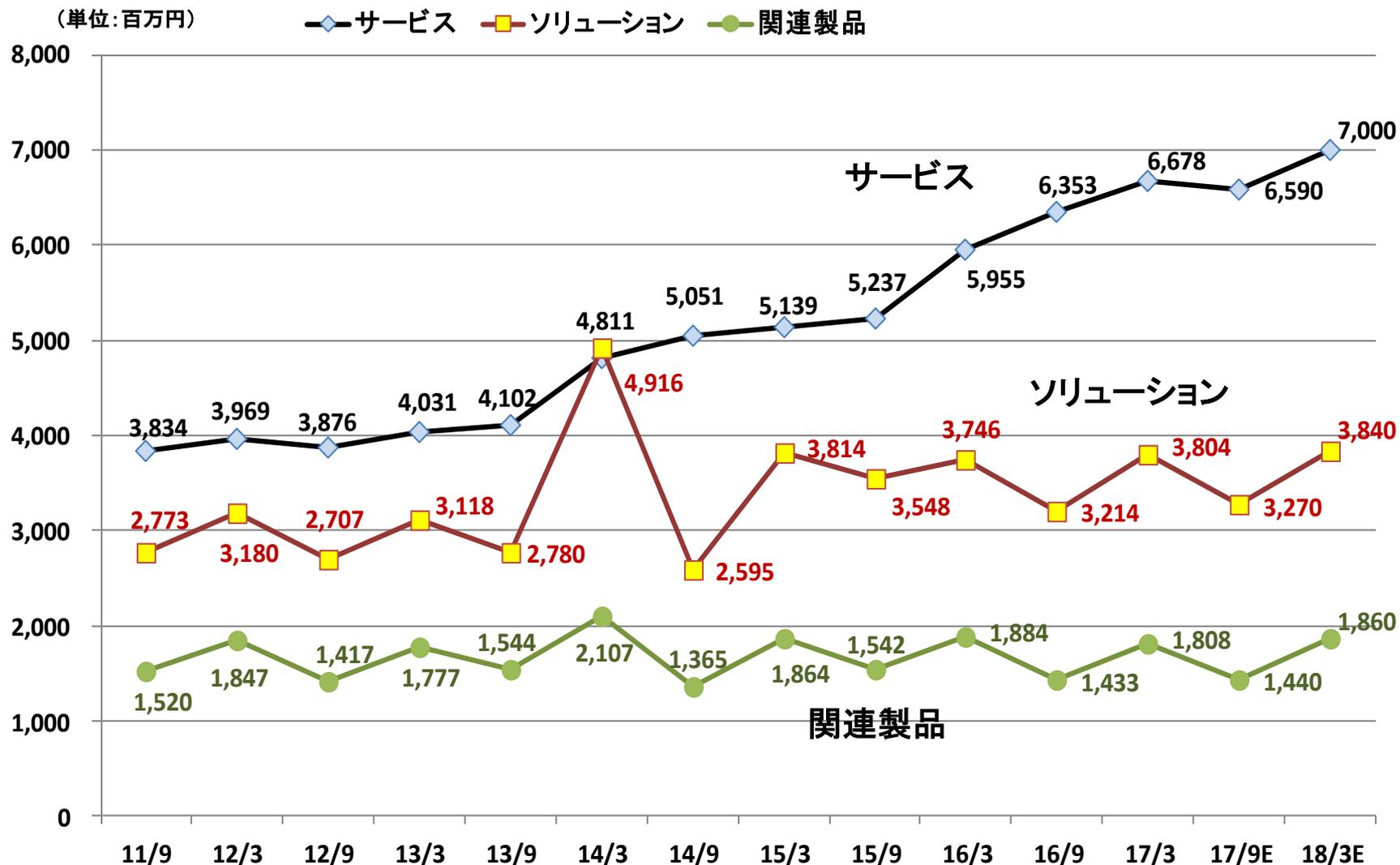
2015年09月末 721百万円(6,687社)  
 2015年12月末 1,327百万円(11,861社)  
 2016年03月末 1,501百万円(13,462社)  
 2016年06月末 1,578百万円(14,124社)

2016年09月末 1,673百万円(14,929社)  
 2016年12月末 1,762百万円(16,250社)  
 2017年03月末 1,781百万円(16,544社)

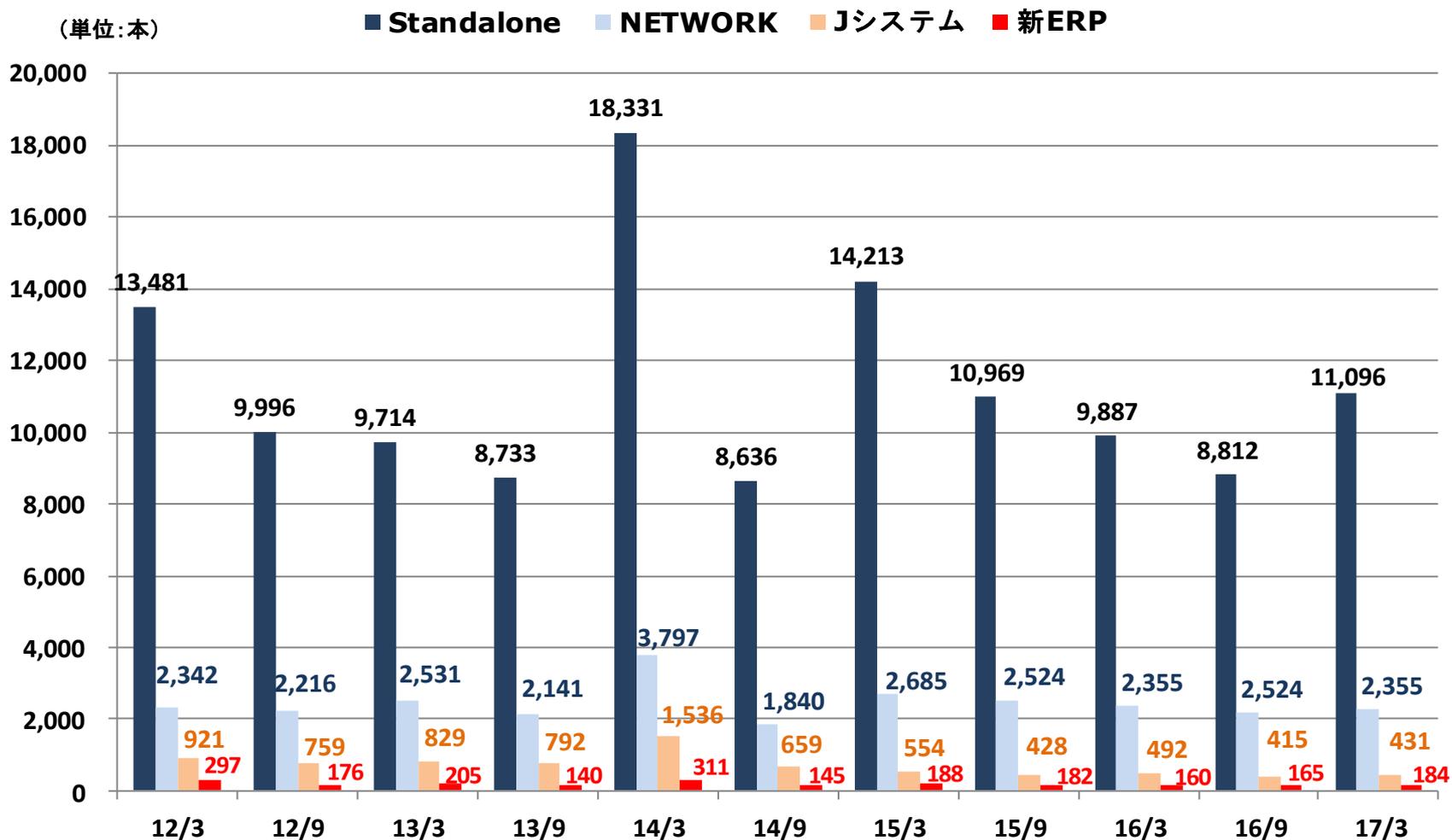
# 業績の推移(半期ベース)



# 品目別売上高(半期ベース)



# ソリューションの出荷数量(半期ベース)



# 2018年3月期 事業戦略

## ITテクノロジーが構造変化を起こす

- データの変化

FD→HDD→ストレージ→クラウド

※通信量は2020年に現在の1,000倍

- デジタルネイティブ（8K）

- 通信の革新

5G:第5世代移動通信システム

- マルチデバイス

- プロセスの変化、自動化

AI・ビックデータ・FINTEC・IOTなど手段



## 社会ニーズの変化

購入から利用／サービスへ

ビジネスモデルの変化

ワークスタイルの変化

ビジネスプロセス思考

(成果の継続と成長)

(サブスクリプションビジネス)

(働き方改革、在宅勤務、ダイバーシティ)

(自動化、生産性、合理化、効率化)

## 1. 奉行10クラウドファースト（現在のビジネス）

- 顧客基盤を成長させる
- クラウド化の推進
- OMSS/LLSの安定化と継続

## 2. サービス価値の追求

### 奉行と合わせて新しい顧客・領域を獲得する

- マイナンバーサービス
- 勤怠管理サービス
- 経費精算サービス
- Workbase/ワークフロー
- 労務管理サービス
- 明細書電子化サービス・身上異動サービス 等々

## 3. Jクラウドから次世代クラウドを育てる（未来のビジネス）

- 次世代クラウドプラットフォーム（つながる・ひろがる）
- ビジネスプロセス中心とした新しい業務の形
- サブスクリプションビジネス

## 奉行クラウドファースト戦略Secondフェーズ

- 基本方針：クラウド化の提案を中心に新規・追加ビジネスを進める

- 【1】 奉行10のクラウド化の推進  
奉行10クラウド・OBCクラウドサービス
- 【2】 勤怠管理サービスなど新規性の高い業務サービスの展開
- 【3】 奉行10×業務拡張による案件単価の向上
- 【4】 OMSS LLSの加入率の確保と差別化の推進
- 【5】 顧客数の最大化のために  
「OBC次世代ビジネスモデル＝サブスクリプションビジネス」  
からのOBC全体変革を推進
- 【6】 一歩早く、市場・次世代マーケット・顧客・パートナー・  
テクノロジー等の変化に視点をあわせる

- 奉行クラウドと奉行10の併売体制の確立
- サービスの推進による奉行ビジネスの拡張
- 奉行10LLSによって→クラウドにつなげる
- 次世代クラウドは下期にサービスイン

# 本日はありがとうございました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

## [www.obc.co.jp](http://www.obc.co.jp)